

平成 30 年 11 月 16 日

長野大学中村学長

特定非営利活動法人ジャパンイニシアチブ
代表理事 青木 寛

長野大学内新学科（先端情報工学系・人工知能研究コース、ブロックチェーン研究コースおよび大学院先端情報システム学環）設置の提案

1. 土屋上田市長の公約

土屋上田市長の公約に地域経済の活性化と長野大学に新しい分野の設置など改革を推進することが含まれており、重要な政策案件となっています。

そこで今後想定される社会の到来を念頭に社会実装型の学術研究および人材育成を実施する新しい学科を設置することを提案いたします。

2. 現在のわが国を取り巻く環境（世界の動向）

世界は 2015 年にドイツで経済再構築に向け提唱されたインダストリー4.0、また 2017 年ダボス会議で定義された第 4 次産業革命によって世界は新しい技術分野を経済成長の柱と認識し、位置づけてまいりました。この技術分野は主に AI（人工知能）、ブロックチェーン、仮想通貨であり、これらの技術が今後の資本主義を大きく変化させるといわれています。

こうしたパラダイムシフトを受け入れ、推進し、発展させた国が今後の経済成長の基盤を手にするようになります。（第 3 次産業革命時に米国はインターネット時代における技術開発を大きく推進させ、現在でも GAF A に代表される企業によって世界経済を牽引しています）第 4 次産業革命においても激しい国際間競争が繰り広げられ、特に米国と中国の技術覇権競争は年々激化しています。経済の低成長期にあるわが国はこの技術分野では 2,3 周回遅れといわれており、特にこれらの技術を開発し、進展させる技術者が圧倒的に不足しています。ここで取り残されると今後 100 年経済的に成長することが困難であるといわれています。そこで政府は Society5.0 という政策パッケージを構築し、こうした世界の動きに対応しようとし始めました。

3. 現在のの上田地域の経済環境

全国の平均的地方自治体はどこでもそうであるように地域経済は相当疲弊しているといえます。東京を中心とする経済的中央の都市では大量の情報を基に社会、産業構造の変化に機敏に反応し、投資を活性化し、柔軟に対応できますが、地方においてはそのスピード感についていくには情報量が圧倒的に不足しているのが現状です。そしてそれゆえになかなか経済成長を促すような施策や投資が活性化しません。

地域経済を活性化するレバレッジとして世界が今進もうとしている経済の方向性を検討し、施策を講じることが重要であると考えます。その際、この方向性を支える人材の育成はきわめて重要であり、急務であると考えこの提案をさせていただきます。地域の公立大学法人である長野大学はその責任を果たして地域社会・経済への貢献を行います。

4. 今後求められる人材と育成環境

新しいパラダイムに対応できる人材の詳細については、実践的にそれらを事業として展開している業界のトップランナーに見解を求める必要があります。

(人材育成のためのシラバスの構築)しかし、総じていえることはこうした技術のスキルを習得するには国際的な人脈(ネットワーク)の中でのコラボレーションが必須となるでしょう。したがって技術力、言語力、コミュニケーション力を培っていかなければなりません。人材の育成にはこのような力を育成していく環境整備がなされなければなりません。

重要なのが指導者です。この技術分野は基礎研究ではなく社会実装型技術を獲得する人材育成であるため、こうした分野で活躍するトップランナー(経営者、技術者など)を指導者として招聘し、通信インフラなどの環境が整っている上田市マルチメディア情報センターを活用し、指導者が持つ国際的な人的ネットワークを生かした指導を行います。

また、さらに実践的なスキルや運用能力を高めるために大学院の創設も必要となります。

5. 学生の募集(長野県立工科短期大学との連携、長野高等専門学校などからの編入制度)

高卒者の募集は当然として、さらに長野県立工科短期大学や長野高等専門学

校などとも連携し人材交流や編入などの制度を導入することを提案いたします。

6. 人材育成と学内ベンチャー

社会実装型の技術に関する人材育成を実施していく過程で「教育の成果」を実践的に表わすために学内ベンチャーの企業を積極的に推進します。これら先端的技術を生かした学内企業が地域企業とコラボレーションし、地域経済の活性化の一助となるよう運営します。

7. 国際化とインバウンド

AI、ブロックチェーン、仮想通貨は今後の社会・経済を構成するコア技術です。世界中がこれら技術の覇権を競っています。世界中に優れた技術者が存在し、お互いのスキルを高めあっています。わが国にこうした技術のハブ機関が創設されることにより、こうした海外の技術者からの注目も集まります。こうして国際的な交流が活発になれば技術者の往来（インバウンド・アウトバウンド）を推進できます。

8. 上田地域への貢献

長野大学内で次世代を担う社会実装型の技術を習得する人材の育成を進めることでその学習の成果を常に地域に発信し、あるいは学内ベンチャーを通じて地域社会の企業や経済の発展に寄与します。